

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月6日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 大東港運株式会社

【英訳名】 DAITO KOUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾 根 好 貞

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻 野 哲 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻 野 哲 司

【縦覧に供する場所】 大東港運株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区西本町一丁目15番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (千円)	9,667,206	10,477,205	19,557,874
経常利益 (千円)	431,519	418,948	772,146
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	283,784	280,921	518,279
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	264,451	292,316	582,643
純資産額 (千円)	4,724,534	5,303,565	5,042,726
総資産額 (千円)	11,182,965	11,940,406	10,983,449
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	31.89	31.57	58.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.2	43.8	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	262,049	144,605	466,042
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	177,003	171,995	284,621
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	233,361	143,723	132,974
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,698,433	1,546,439	1,430,599

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.33	10.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

[輸出入貨物取扱事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[鉄鋼物流事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[その他事業]

平成29年4月28日付で、持分法適用関連会社である丸田運輸倉庫株式会社の株式を追加取得し、子会社化したため、第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。

平成29年5月30日付で、韓国の物流会社である株式会社東甫の発行済株式の20%を取得したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社としております。

平成29年8月29日付で、シンガポールの物流会社であるEver Glory Logistics Pte.Ltd.の発行済株式の譲渡ならびに第三者割当増資により議決権の67.56%を取得し、同社を子会社化したため、当第2四半期連結会計期間より連結子会社としております。

この結果、平成29年9月30日現在では、当社および当社の関係会社は、当社、子会社7社および関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年7月7日付の取締役会で、シンガポールの物流会社であるEver Glory Logistics Pte.Ltd.の発行済株式の譲渡及び同社の第三者割当増資引受により、同社の議決権67.56%を取得することを決定し、平成29年8月29日付にて発行済株式譲渡及び第三者割当増資引受契約を締結し、同日同社を連結子会社といたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、個人消費は雇用および所得環境の改善を背景に堅調に推移しました。企業活動においても円安基調や海外経済の回復を受け、設備投資に積極的な動きが見られました。

海外経済においては、米国では失業率の低下を背景に個人消費主導の着実な景気回復傾向となりました。欧州でも景気は緩やかに回復しつつあるものの、不安定な政局が続きました。アジアにおいては北朝鮮を巡る緊迫化した情勢など先行き不透明な状況で推移しました。

かかる環境下、当第2四半期連結累計期間における物流業界におきましては、アメリカおよび欧州からの輸入は、おおむね横ばいで推移しました。アジアからの輸入に関しては持ち直しの動きが見られました。

輸出に関しては持ち直しの状況で推移しました。

その中で当社取扱いの大きな部分を占める食品の輸入は、畜産物は増加、水産物および農産物は微増となりました。

また、鋼材の国内物流取扱いにおいては増加傾向で推移しました。

このような状況の中、当企業集団は「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーの下で、第6次中期経営計画「変化による進化」～Diversification～の初年度を迎え、その各施策一つひとつに取り組むとともに積極的な受注活動を展開してまいりました。

また、4月に丸田運輸倉庫株式会社を100%子会社化し、5月には韓国・釜山のDongbo Corporationと業務資本提携を実施しました。更に8月にはシンガポールのEver Glory Logistics Pte.Ltd.の株式購入・増資引受により子会社化を図りました。

当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前年同期間比8.4%増の10,477,205千円となりました。いっぽう経常利益につきましてはM&Aに関する手数料支出等もあり、前年同期間比2.9%減の418,948千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期間比1.0%減の280,921千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[輸出入貨物取扱事業]

輸出入貨物取扱事業は、営業収益は前年同期間比7.7%増の9,020,977千円となり、セグメント利益は前年同期間比21.7%増の830,059千円となりました。

[鉄鋼物流事業]

鉄鋼物流事業は、営業収益は前年同期間比5.2%増の756,242千円となり、セグメント利益は取扱量の増加に伴い、前年同期間比86.8%増の33,794千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、営業収益は前年同期間比22.6%増の699,985千円となり、セグメント利益は前年同期間比0.1%増の79,676千円となりました。

セグメント別営業収益

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
輸出入貨物取扱事業	8,377,459	86.7	9,020,977	86.1	643,518	7.7
鉄鋼物流事業	718,912	7.4	756,242	7.2	37,330	5.2
その他事業	570,835	5.9	699,985	6.7	129,150	22.6
合計	9,667,206	100.0	10,477,205	100.0	809,998	8.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

輸出入貨物取扱事業における取扱品目別売上高

取扱品目	前第2四半期連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
畜産物	3,630,257	43.3	3,929,940	43.6	299,682	8.3
水産物	1,433,548	17.1	1,497,413	16.6	63,864	4.5
農産物	1,148,985	13.7	1,238,506	13.7	89,520	7.8
その他	2,164,666	25.9	2,355,117	26.1	190,450	8.8
合計	8,377,459	100.0	9,020,977	100.0	643,518	7.7

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は11,940,406千円となり、前連結会計年度に比べ956,956千円増加いたしました。現金及び預金125,740千円、受取手形及び営業未収入金412,663千円、前払費用70,493千円、有形固定資産193,235千円、無形固定資産99,595千円の増加が総資産増加の主な要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は6,636,841千円となり、前連結会計年度に比べ696,117千円増加いたしました。支払手形及び営業未払金70,322千円、短期および長期借入金405,364千円、未払金他(流動負債・その他)193,676千円の増加が負債増加の主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,303,565千円となり、前連結会計年度に比べ260,838千円増加いたしました。利益剰余金191,944千円の増加が純資産増加の主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比較し115,840千円増加し、当第2四半期末には1,546,439千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は144,605千円となりました。(前年同四半期は262,049千円の増加)これは売上債権の増加額280,781千円、法人税等の支払額123,674千円があったものの、税金等調整前四半期純利益422,248千円、減価償却費93,330千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は171,995千円となりました。(前年同四半期は177,003千円の減少)これは保険積立金の積立による支出37,584千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出101,044千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は143,723千円となりました。(前年同四半期は233,361千円の増加)これは配当金の支払額88,327千円があったものの、借入金が252,340千円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	9,389,000	9,389,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		9,389,000		856,050		625,295

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
協友商事株式会社	千葉県船橋市本町7丁目5番14号	1,275	13.57
株式会社住友倉庫	大阪府大阪市北区中之島3丁目2番18号	796	8.47
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目18番11号	700	7.45
神鋼物流株式会社	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	600	6.39
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市神奈川区守屋町1丁目1番7号	438	4.66
曾根好貞	千葉県船橋市	331	3.52
田中孝一	東京都世田谷区	300	3.19
日塩株式会社	東京都港区海岸3丁目19番8号	294	3.13
大東港運取引先持株会	東京都港区芝浦4丁目6番8号	293	3.12
大東港運社員持株会	東京都港区芝浦4丁目6番8号	236	2.52
計		5,263	56.06

(注) 上記のほか当社所有の自己株式491千株(5.23%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 491,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,897,200	88,972	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		88,972	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株 式) 大東港運株 式会社	東京都港区芝浦4-6-8	491,200		491,200	5.23
計		491,200		491,200	5.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430,599	1,556,339
受取手形及び営業未収入金	3,085,967	² 3,498,631
たな卸資産	¹ 292,046	¹ 309,935
前払費用	99,336	169,829
繰延税金資産	114,219	116,165
その他	321,161	373,933
貸倒引当金	30,200	30,330
流動資産合計	5,313,130	5,994,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	604,299	575,042
機械装置及び運搬具（純額）	121,981	298,674
土地	2,282,394	2,305,232
リース資産（純額）	58,579	75,010
その他（純額）	35,855	42,387
有形固定資産合計	3,103,111	3,296,347
無形固定資産	305,030	404,626
投資その他の資産		
投資有価証券	897,705	882,536
破産更生債権等	59,117	17,038
繰延税金資産	291,413	278,994
その他	1,100,990	1,113,441
貸倒引当金	87,050	47,084
投資その他の資産合計	2,262,176	2,244,926
固定資産合計	5,670,319	5,945,900
資産合計	10,983,449	11,940,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,742,858	1,813,180
短期借入金	620,020	680,783
未払法人税等	151,803	156,206
賞与引当金	278,404	285,115
その他	375,115	568,792
流動負債合計	3,168,202	3,504,077
固定負債		
長期借入金	1,307,691	1,652,292
再評価に係る繰延税金負債	161,263	161,263
役員退職慰労引当金	5,289	5,563
退職給付に係る負債	1,125,547	1,116,247
長期末払金	69,040	69,040
その他	103,688	128,357
固定負債合計	2,772,520	3,132,763
負債合計	5,940,723	6,636,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	609,280
利益剰余金	3,518,948	3,710,892
自己株式	194,136	194,136
株主資本合計	4,806,157	4,982,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,098	170,457
土地再評価差額金	56,288	56,288
為替換算調整勘定	13,151	11,949
退職給付に係る調整累計額	11,031	9,269
その他の包括利益累計額合計	236,569	247,964
非支配株主持分		73,514
純資産合計	5,042,726	5,303,565
負債純資産合計	10,983,449	11,940,406

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	9,667,206	10,477,205
営業原価	7,516,992	8,193,052
営業総利益	2,150,214	2,284,152
販売費及び一般管理費	1 1,734,524	1 1,878,893
営業利益	415,689	405,259
営業外収益		
受取利息	2,750	2,936
受取配当金	6,560	10,059
受取保険金	8,462	3,886
受取地代家賃	227	360
複合金融商品評価益		4,527
その他	9,979	6,202
営業外収益合計	27,980	27,971
営業外費用		
支払利息	10,879	11,300
複合金融商品評価損	29	
その他	1,241	2,983
営業外費用合計	12,149	14,283
経常利益	431,519	418,948
特別利益		
固定資産売却益		1,998
段階取得に係る差益		3,250
投資有価証券売却益		510
特別利益合計		5,758
特別損失		
固定資産除却損	44	158
ゴルフ会員権評価損		2,300
特別損失合計	44	2,458
税金等調整前四半期純利益	431,475	422,248
法人税、住民税及び事業税	135,852	135,743
法人税等調整額	11,838	5,583
法人税等合計	147,691	141,327
四半期純利益	283,784	280,921
親会社株主に帰属する四半期純利益	283,784	280,921

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	283,784	280,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,334	14,358
為替換算調整勘定	11,434	1,201
退職給付に係る調整額	3,435	1,762
その他の包括利益合計	19,333	11,394
四半期包括利益	264,451	292,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264,451	292,316
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	431,475	422,248
減価償却費	77,201	93,330
のれん償却額		4,908
ゴルフ会員権評価損		2,300
段階取得に係る差損益(は益)		3,250
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,403	39,936
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,932	11,683
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	296	273
受取利息及び受取配当金	9,310	12,995
支払利息	10,879	11,300
為替差損益(は益)	3	1,159
複合金融商品評価損益(は益)	29	4,527
投資有価証券売却損益(は益)		510
有形固定資産売却損益(は益)		1,998
有形固定資産除却損	44	158
売上債権の増減額(は増加)	243,334	280,781
たな卸資産の増減額(は増加)	8,364	17,889
仕入債務の増減額(は減少)	179,446	43,393
未払消費税等の増減額(は減少)	43,363	25,036
その他	4,812	36,235
小計	397,210	266,773
利息及び配当金の受取額	9,313	12,995
利息の支払額	11,115	11,488
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	133,258	123,674
役員退職慰労金の支払額	100	
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,049	144,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		7,000
定期預金の払戻による収入		7,200
関係会社株式の取得による支出		7,696
保険積立金の積立による支出	69,179	37,584
保険積立金の解約による収入	8,586	5,159
有形固定資産の取得による支出	22,933	11,213
有形固定資産の売却による収入		2,000
無形固定資産の取得による支出	21,000	20,000
投資有価証券の取得による支出	78,747	3,660
投資有価証券の売却による収入		1,749
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		101,044
貸付けによる支出	5,300	4,400
貸付金の回収による収入	6,313	6,516
その他	5,257	2,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,003	171,995

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	250,000
短期借入金の返済による支出	200,000	200,000
長期借入れによる収入	710,000	650,000
長期借入金の返済による支出	389,830	447,660
リース債務の返済による支出	15,825	20,289
配当金の支払額	70,982	88,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,361	143,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,603	493
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	313,804	115,840
現金及び現金同等物の期首残高	1,384,629	1,430,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,698,433	1 1,546,439

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社である丸田運輸倉庫株式会社の株式を追加取得し、子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、シンガポールの物流会社であるEver Glory Logistics Pte.Ltd.の株式の67.56%を取得し、子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間において、韓国の物流会社である株式会社東甫の発行済株式の20%を取得したため、同社を持分法の適用の範囲に含めております。</p>

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
仕掛作業支出金	251,810千円	268,089千円
商品	37,721千円	37,152千円
貯蔵品	2,514千円	4,694千円
計	292,046千円	309,935千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	2,676千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び賞与	747,222千円	776,114千円
賞与引当金繰入額	255,551千円	263,602千円
退職給付費用	83,733千円	75,703千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に揚記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	1,698,433千円	1,556,339千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	9,900千円
現金及び現金同等物	1,698,433千円	1,546,439千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	71,182	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	88,977	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	合 計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	8,377,459	718,912	570,835	9,667,206		9,667,206
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		11,873	43,746	55,619	55,619	
計	8,377,459	730,785	614,581	9,722,825	55,619	9,667,206
セグメント利益	681,865	18,094	79,565	779,525	363,836	415,689

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用363,836千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	合 計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	9,020,977	756,242	699,985	10,477,205		10,477,205
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		11,485	75,458	86,943	86,943	
計	9,020,977	767,727	775,443	10,564,148	86,943	10,477,205
セグメント利益	830,059	33,794	79,676	943,529	538,270	405,259

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用538,270千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間に丸田運輸倉庫株式会社、当第2四半期連結会計期間にEver Glory Logistics Pet.Ltd.、それぞれの株式取得に伴い2社を連結の範囲に含めております。

これに伴う調整額の項目ののれんの増加額は当第2四半期連結累計期間において99,787千円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Ever Glory Logistics Pte.Ltd.

事業の内容 運送、倉庫、フレイトフォワーディング

企業結合を行った主な理由

当社の第6次中期経営計画骨子のひとつ「事業拡大」のもと、アジア・アセアン地域への進出の足掛かりを築くためであります。

企業結合日

平成29年8月29日(株式取得日)

平成29年9月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

株式取得日直前に所有していた議決権比率 0%

株式取得日に発行済株式の譲渡により取得した議決権比率 51.34%

株式取得日同日に行われた第三者割当増資により取得した議決権比率 16.22%

株式取得後の議決権比率 67.56%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式の取得により議決権の67.56%を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得日に発行済株式の譲渡により取得した普通株式の時価 111,374千円

株式取得日同日に行われた第三者割当増資により取得した普通株式の払込金総額 108,459千円

取得原価 219,833千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

50,698千円

発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円89銭	31円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	283,784	280,921
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	283,784	280,921
普通株式の期中平均株式数(株)	8,897,757	8,897,757

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

大東港運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅沼 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。